

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	IV-2			指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	7,393,678	7,337,855	実質収支比率	1.8	3.7						
市町村名	富岡町		地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	7,215,826	7,160,445	経常収支比率	97.9	97.2						
人口	22年国調(人)	16,001	産業構造			財源超過	×	歳入歳出差引	177,852	177,410	(※1)	(97.9)	(97.2)							
	17年国調(人)	15,910				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	101,032	28,803	標準財政規模	4,194,880	4,051,865							
	増減率(%)	0.6				近畿	×	実質収支	76,820	148,607	財政力指数	0.89	0.92							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	15,830	区分	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-71,787	8,182	公債費負担比率	9.7	11.4							
	22.03.31(人)	15,868		第1次	490	527	過疎	×	積立金	3,994	5,190	健全化判断比率	-	-						
	増減率(%)	-0.2		第2次	6.3	6.5	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-						
面積(km ²)	68.47		第3次	2,571	2,816	低開発	○	積立金取崩し額	125,961	115,269	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	234			32.9	34.5	指数表選定	○	実質単年度収支	-193,754	-101,897	実質公債費比率	15.7	17.1							
世帯数(世帯)	6,141			4,740	4,803	基準財政収入額		基準財政収入額	2,533,651	2,618,738	将来負担比率	52.6	65.5							
職員等の状況								基準財政需要額	2,993,086	2,976,750	資金不足比率(※3)									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	3,301,334	3,421,005										
	市区町村長	-	-	一般職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	3,846,564	3,751,615										
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	5,698,367	5,272,300										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高	3,004,462	3,520,436										
	教育長	-	-	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	2,627,777	2,910,871										
	議会議長	-	-	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,698,037	4,060,403										
	議会副議長	-	-	合計	-	-	-	収益事業収入	-	-										
	議会議員	-	-	ラスパイレース指数	-	-	-	土地開発基金現在高	247,761	669,578										
								積立金現在高	1,558,437	1,605,404										
								減債基金	269,829	291,224										
							その他特定目的基金	2,597,487	2,724,247											
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(6)	公設地方卸売市場事業	(11)	双葉地方広域市町村圏組合	一般会計	(22)	富岡町体育協会										
		(3)	介護保険事業	(7)	蛇谷須地区特定環境保全公共下水道事業	(12)		下水道事業会計	(23)	リフレ富岡										
		(4)	後期高齢者医療	(8)	公共下水道事業	(13)	双葉地方水道企業団	水道事業会計												
		(5)	老人保健	(9)	農業集落排水事業	(14)	計	工業用水道事業会												
				(10)	曲田土地区画整理事業	(15)	福島県市町村総合事務組合	一般会計												
						(16)	計	消防補償等特別会												
						(17)	別会計	消防賞じゅつ金特												
						(18)	害補償特別会計	非常勤職員公務災												
						(19)	会計	自治会館管理特別												
						(20)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計												
						(21)	医療特別会計	後期高齢者												

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,182,287	43.0	3,163,022	80.5	普通税	3,165,312	99.5	-	
地方譲与税	71,235	1.0	71,235	1.8	法定普通税	3,165,312	99.5	-	
利子割交付金	6,300	0.1	6,300	0.2	市町村民税	897,386	28.2	-	
配当割交付金	2,145	0.0	2,145	0.1	個人均等割	39,470	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	600	0.0	600	0.0	所得割	708,120	22.3	-	
地方消費税交付金	153,230	2.1	153,230	3.9	法人均等割	58,225	1.8	-	
ゴルフ場利用税交付金	11,040	0.1	11,040	0.3	法人税割	91,571	2.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,109,387	66.3	-	
自動車取得税交付金	13,469	0.2	13,469	0.3	うち純固定資産税	2,106,068	66.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,174	0.9	-	
地方特例交付金	19,422	0.3	19,422	0.5	市町村たばこ税	131,365	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,375	0.1	10,375	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	9,047	0.1	9,047	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	527,446	7.1	459,435	11.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	459,435	6.2	459,435	11.7	目的税	16,975	0.5	-	
特別交付税	68,011	0.9	-	-	法定目的税	16,975	0.5	-	
(一般財源計)	3,987,174	53.9	3,899,898	99.2	入湯税	16,975	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	2,406	0.0	2,406	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	16,927	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	160,516	2.2	5,355	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,660	0.1	503	0.0	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,261,423	17.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,182,287	100.0	-	
都道府県支出金	502,966	6.8	-	-					
財産収入	35,031	0.5	10,166	0.3					
寄附金	41,239	0.6	-	-					
繰入金	1,092,847	14.8	-	-					
繰越金	102,410	1.4	-	-					
諸収入	182,079	2.5	11,201	0.3					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	7,393,678	100.0	3,929,529	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.1	98.4
(%)	年	92.4	92.9
	合計	97.0	97.8
	市町村民税	92.1	93.4
	純固定資産税	98.5	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,234,892	実質収支	89,953
下水道	636,827	再差引収支	6,611
宅地造成	30,425	加入世帯数(世帯)	2,214
上水道	21,428	被保険者数(人)	3,941
市場	341	被保険者	85
国民健康保険	186,780	1人当り	106
その他	359,091	保険税(料)収入額	242
		国庫支出金	106
		保険給付費	242

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	96,580	1.3	-	96,580
総務費	1,591,962	22.1	424,811	1,506,590
民生費	1,863,971	25.8	35,046	1,047,491
衛生費	400,381	5.5	21,473	377,299
労働費	30	0.0	-	30
農林水産業費	463,730	6.4	256,462	236,860
商工費	177,255	2.5	-	92,232
土木費	1,051,975	14.6	323,984	794,658
消防費	285,502	4.0	32,810	275,455
教育費	715,081	9.9	122,369	538,376
災害復旧費	225	0.0	-	225
公債費	569,134	7.9	-	554,719
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,215,826	100.0	1,216,955	5,520,515

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,501,636	34.7	1,864,521	1,858,636	47.3
人件費	1,222,934	16.9	1,105,200	1,099,370	28.0
うち職員給	692,640	9.6	589,211	-	-
扶助費	709,568	9.8	204,602	204,547	5.2
公債費	569,134	7.9	554,719	554,719	14.1
内 元利償還金	569,134	7.9	554,719	554,719	14.1
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,497,010	48.5	2,903,584	1,987,928	50.6
物件費	997,538	13.8	620,853	599,793	15.3
維持補修費	59,382	0.8	58,755	58,755	1.5
補助費等	740,011	10.3	722,259	603,205	15.4
うち一部事務組合負担金	467,015	6.5	466,891	381,401	9.7
繰出金	1,213,464	16.8	1,114,555	724,175	18.4
積立金	365,865	5.1	359,212	-	-
投資・出資金・貸付金	120,750	1.7	27,950	2,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,217,180	16.9	752,410	-	-
うち人件費	63,096	0.9	63,096	-	-
普通建設事業費	1,216,955	16.9	752,185	-	-
うち補助	142,094	2.0	79,956	-	-
うち単独	1,031,298	14.3	665,036	-	-
災害復旧事業費	225	0.0	225	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,215,826	100.0	5,520,515	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県富岡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	7,358	7,199	160	147		2,996	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	7,358	7,199	160	147		2,996	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金対余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	1,504	1,414	90	90	187				-
2 介護保険事業	959	928	31	31	185				-
3 健康高齢者医療	112	109	3	3	30				-
4 老人保健	0	0	0	0	0				-
5 公営地方卸売市場事業	1	1	0	0	0				-
6 総合地区特定環境保全公共下水道事業	28	27	1	1	20	70			-
7 公共下水道事業	712	708	5	5	495	4,143			-
8 農業集落排水事業	122	120	3	3	93	1,143			-
9 曲田土地区画整理事業	256	254	1	1	187	35			-
計 公営企業会計等									連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金対余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 茨城県地方広域市町村圏組合 一般会計	3,714	3,535	179	159	5	1,501		
2 下水道事業会計	164	156	8	8		103		
3 茨城県地方水道企業団 水道事業会計	914	1,124	-207	2,517		4,102		
4 工業用水道事業会計	449	363	86	394	0	4,258		
5 福島県市町村社会事務組合 一般会計	10,993	8,664	2,329		517			
6 消防補償等特別会計	1,483	1,483	0					
7 消防費じゅつ金特別会計	7	3	4					
8 非常勤職員公務災害補償特別会計	27	23	4					
9 自治会館管理特別会計	12	12	0					
10 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,530	2,456	74	74	0			
11 後期高齢者医療特別会計	224,083	217,281	6,802	6,802	2,222			
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 繰入金見込額	備考
1 富岡町体育協会	0	133,738	100,000	0	0	0	0		
2 リフレ富岡	0	66,164	30,000	0	0	0	0		
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債発行状況(千円・%)

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	621,898	597,500	524,461	14.5
元金償還金	476,323	468,589	488,916	13.5
利息償還金	92,865	64,357	61,503	1.7
借入金償還金	1,726	9,928	1,537	0.0
合計	1,192,812	1,140,374	1,076,417	
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
PF1事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	1,726	9,928	1,537	0.0
標準財政規模	(イ)	4,117,233	4,051,865	4,194,880
算入公債費等の額	(ウ)	594,619	553,247	570,010
分母	(イ)-(ウ)	3,522,614	3,498,618	3,624,870
実質公債費比率	(ウ)÷(イ)-(ウ)×100	17.0	16.7	13.6
(3ヶ年平均)		17.3	17.1	15.7

将来負担状況(千円・%)

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	3,941,443	3,508,898	2,995,808	82.6
債務負担行為に基づく支出予定額	3,284,500	3,082,413	2,892,598	79.8
公営企業債等繰入金見込額	5,174,536	4,934,563	4,792,280	132.2
組合等負担等見込額	245,090	259,339	301,675	8.3
退職手当負担見込額	1,463,307	1,424,731	1,247,964	34.4
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(エ)	14,108,976	13,209,944	12,230,325
充足可能財源等				
充足可能基金	4,446,263	4,187,508	3,921,133	108.2
充足可能特定繰入	9,389	7,969	6,495	0.2
基準財政需要額算入見込額	6,829,162	6,720,152	6,396,003	176.4
合計	(オ)	11,284,914	10,915,629	10,323,631
将来負担比率(エ)-(オ)÷(イ)-(ウ)×100		80.1	65.6	52.6

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	15.7	25.0	35.0
将来負担比率	52.6	350.0	-

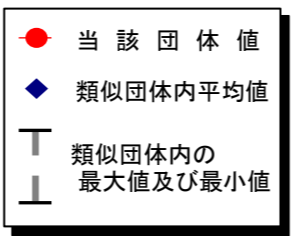
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割増当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県富岡町

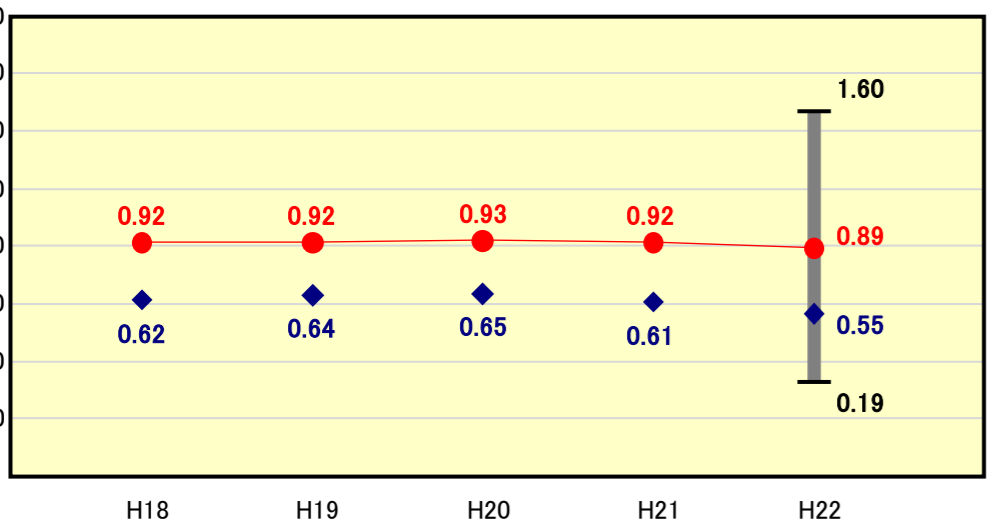
人口	15,830人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	68.47km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,393,678千円		実質公債費比率	15.7%
歳出総額	7,215,826千円		将来負担比率	52.6%
実質収支	76,820千円			
標準財政規模	4,194,880千円		市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
地方債現在高	3,004,462千円		(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.89]

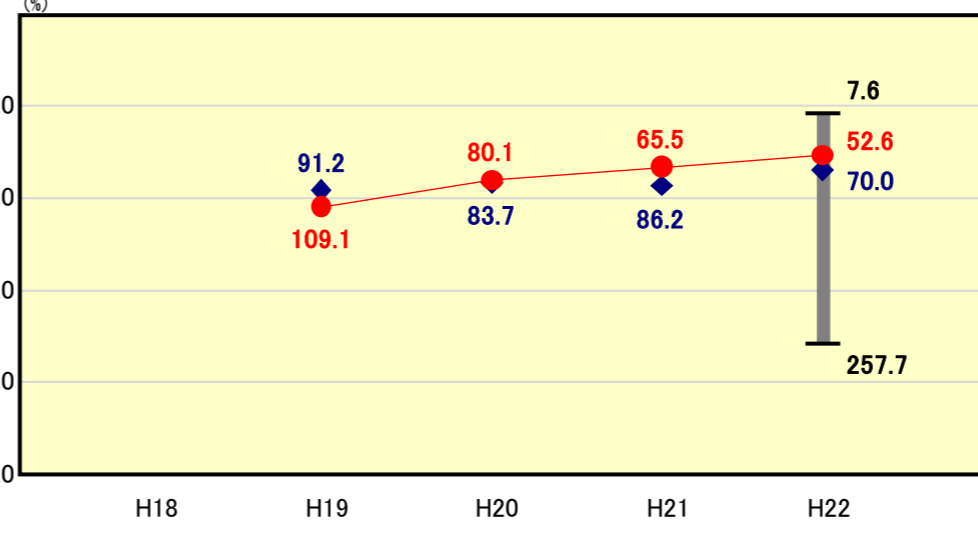
類似団体内順位 9/63 全国平均 0.53 福島県平均 0.47



財政力指数の分析欄
 原子力発電所施設を有する電源立地地域であることにより類似団体平均を上回る税金があるため、財政力指数は0.89となっている。原子力発電施設の償却期間の経過により主要税源である固定資産税(大規模償却資産)が近年においては、ほぼ残存価格で推移しているため、本指数においてもほぼ横這いが予想される。

将来負担の状況 将来負担比率 [52.6%]

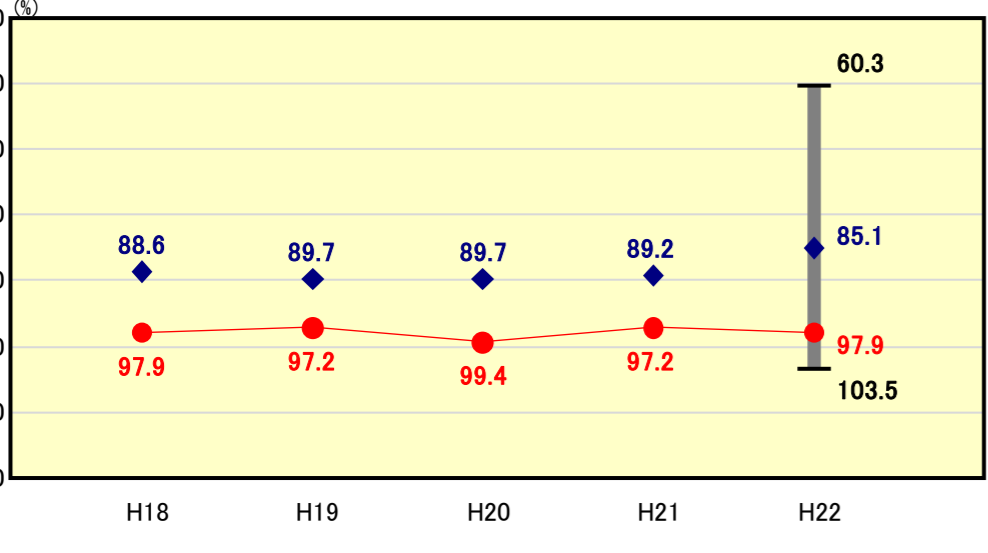
類似団体内順位 28/63 全国平均 79.7 福島県平均 76.4



将来負担比率の分析欄
 職員構成の変化による退職手当負担見込額が抑えられている。また、新発債の抑制や既発債の償還終了による地方債残高が減少していることで比率が改善している。
 地方債残高は来年度以降も減少していくため、更なる改善が予想される。今後も後世への負担軽減のため逐次事業の点検を図る。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [97.9%]

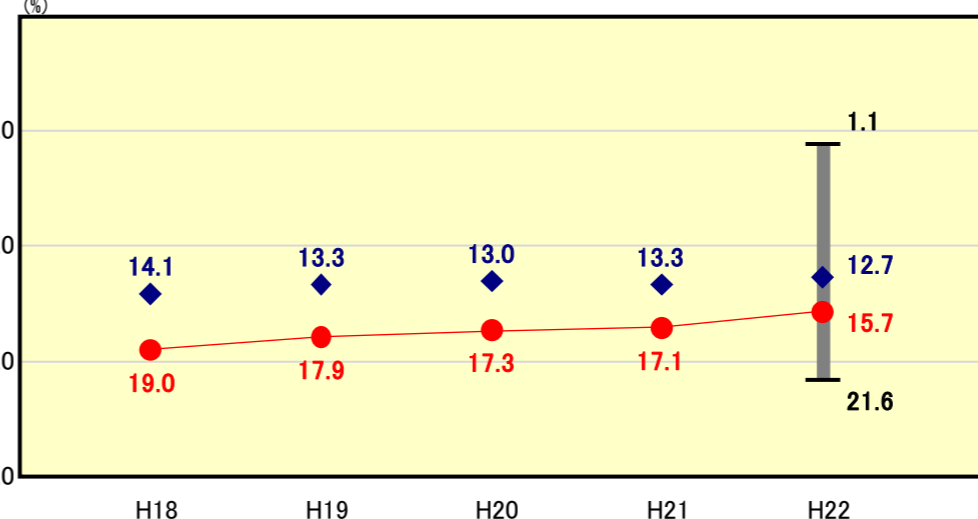
類似団体内順位 61/63 全国平均 89.2 福島県平均 82.9



経常収支比率の分析欄
 前年度比で分母である経常一般財源の69.7百万円の増に対し、分子である経常的経費充当一般財源の94.9百万円の増となり、分母に対し分子の伸率が大きくなった事により0.7ポイント悪化した。経常的経費充当一般財源が増額になった主な要因は扶助費(老人ホームや乳幼児医療助成等)が31.7百万円、補助費(塵芥処理やし尿処理に係る双葉広域県組合への負担金等)が30.5百万円の増等によるものです。
 また、平成22年度も将来世代の負担となる公債費抑制の観点から、臨時財政対策債(434百万円)を借入れなかったことが経常一般財源の減少した要因の一つとなっているため、一概に悪化したとは言えない状況です。
 今後の見通しとしては、経常的経費充当一般財源の大半が義務的な経費ため急激な改善は困難と思われるが、適正な職員採用による人件費の削減や公債費償還のピークが過ぎたため、緩やかな改善が見込まれる。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [15.7%]

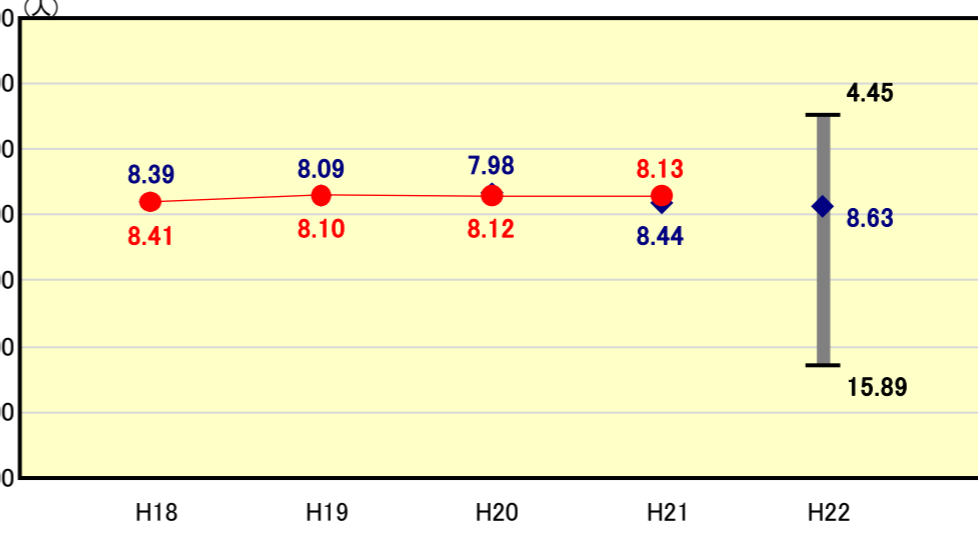
類似団体内順位 46/63 全国平均 10.5 福島県平均 12.4



実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率が類似団体等と比較して高い主な要因は、公営企業(公共下水道事業、農業集落排水事業)に対する地方債償還財源の繰出金が多額となっているためである。平成22年度の繰出金は468.6百万円となっている。公営企業の起債償還期間が28~30年と長期に渡っているため今後も20年度と同額程度の繰出金が予想されている。
 今後、指数の悪化を抑制及び改善するため、平成18年度に策定した公債費適正化計画に基づき、一般会計及び公営企業会計における今後の地方債の借入を制限し、既発債の償還を重点的に継続することにより今年度よりも比率を好転させる。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [-人]

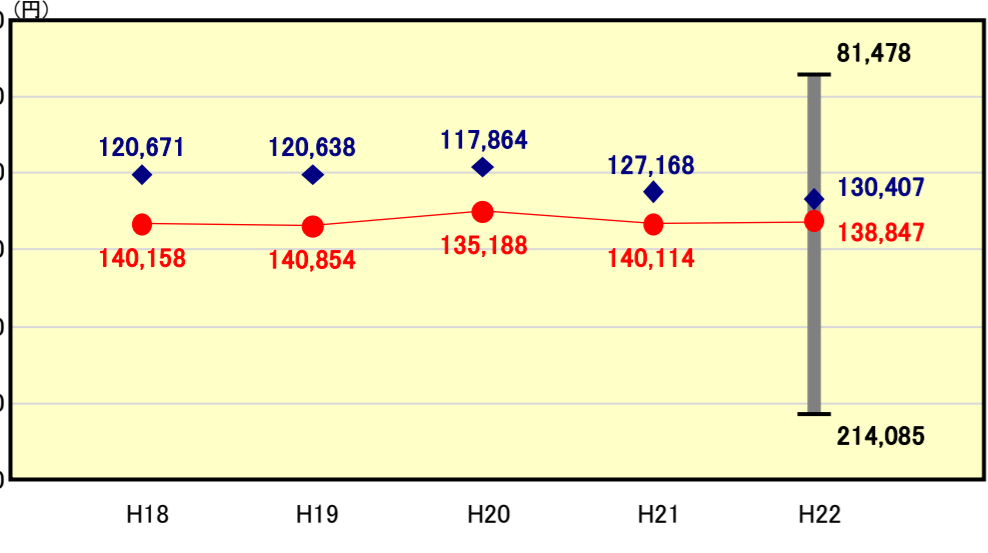
類似団体内順位 -/- 全国平均 7.24 福島県平均 7.35



人口千人当たり職員数の分析欄

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,847円]

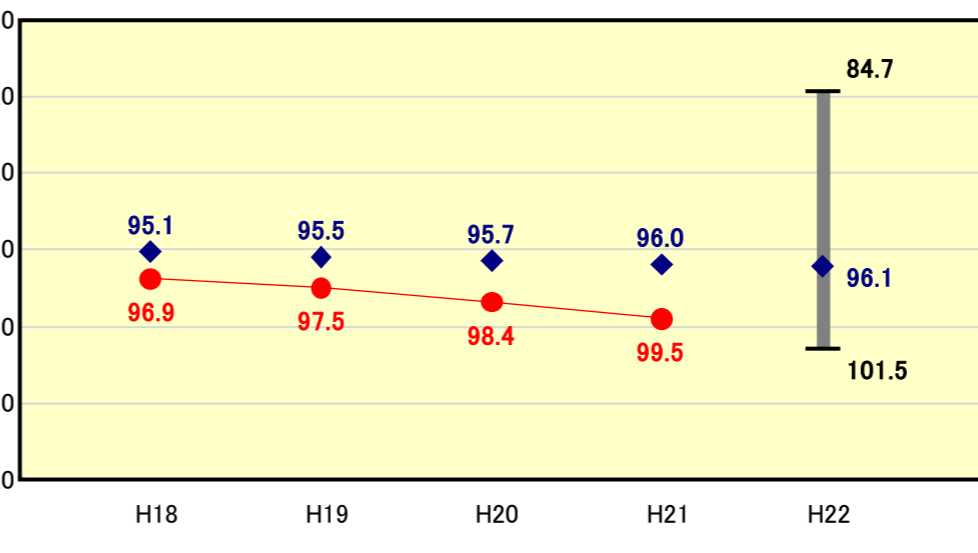
類似団体内順位 40/63 全国平均 114,985 福島県平均 118,757



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費が要因となっている。物件費が類似団体と比較して高くなっている理由はリフレ富岡・学びの森等の施設に係る光熱水費、燃料費、委託料が多額となっているためである。平成18年度より指定管理者制度を導入することで競争原理が働き、コスト削減効果が表れてはいるが類似団体と比較するとまだ高い状態であるため、より一層の経費削減に努め、数値の削減を図る。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [-]

類似団体内順位 -/- 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

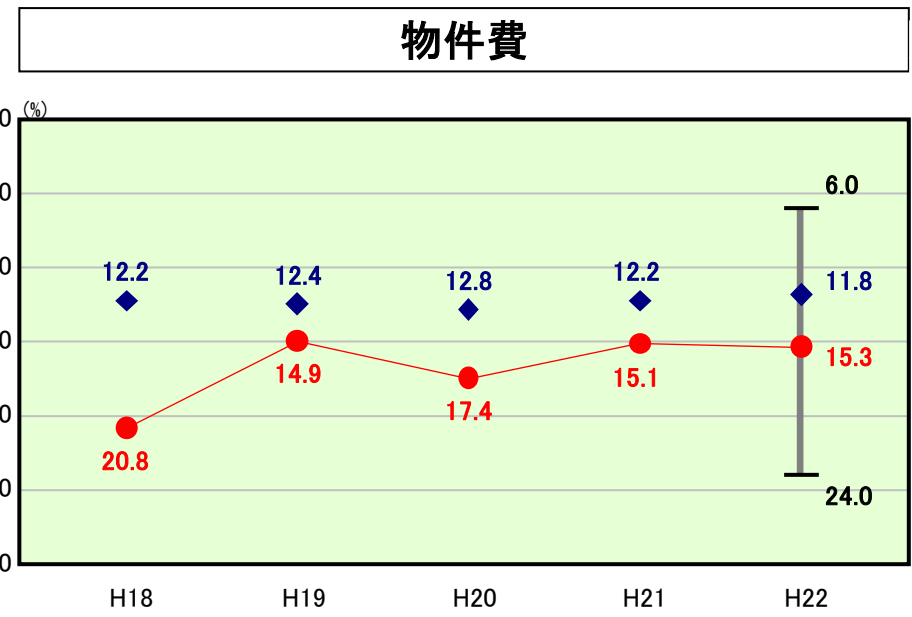
福島県富岡町

経常収支比率の分析

人口	15,830 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	68.47 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,393,678 千円	実質公債費比率	15.7 %
歳出総額	7,215,826 千円	将来負担比率	52.6 %
実質収支	76,820 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	4,194,880 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	3,004,462 千円		

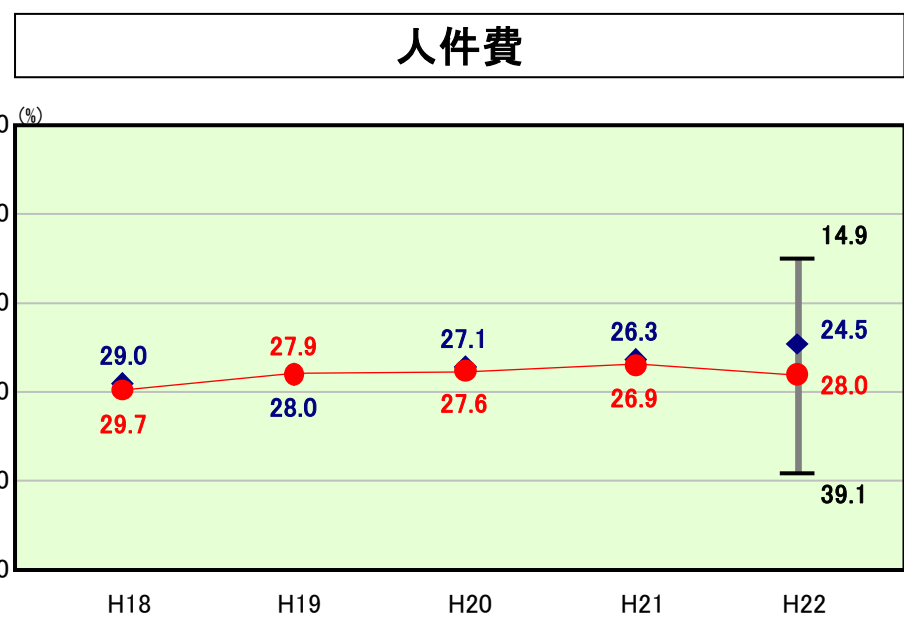
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



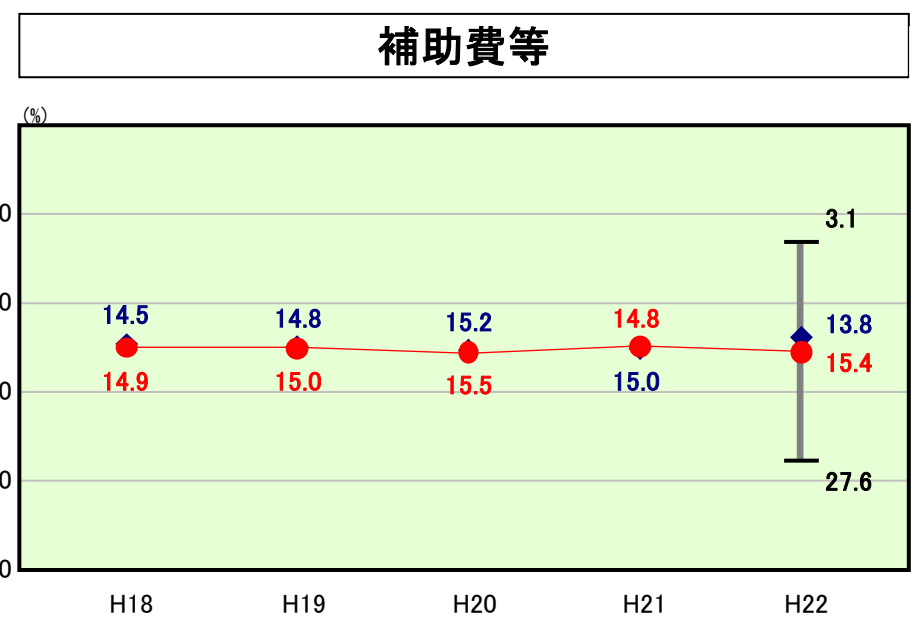
類似団体内順位 51/63 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費については、健康増進センターや体育施設の運営等に係る委託料・燃料費・光熱水費が挙げられる。平成18年度より導入した指定管理者制度により、コスト削減効果が表れてはいるが類似団体と比較すると依然として高い状態であるため、より一層の経費削減に努め、数値の削減を図る。



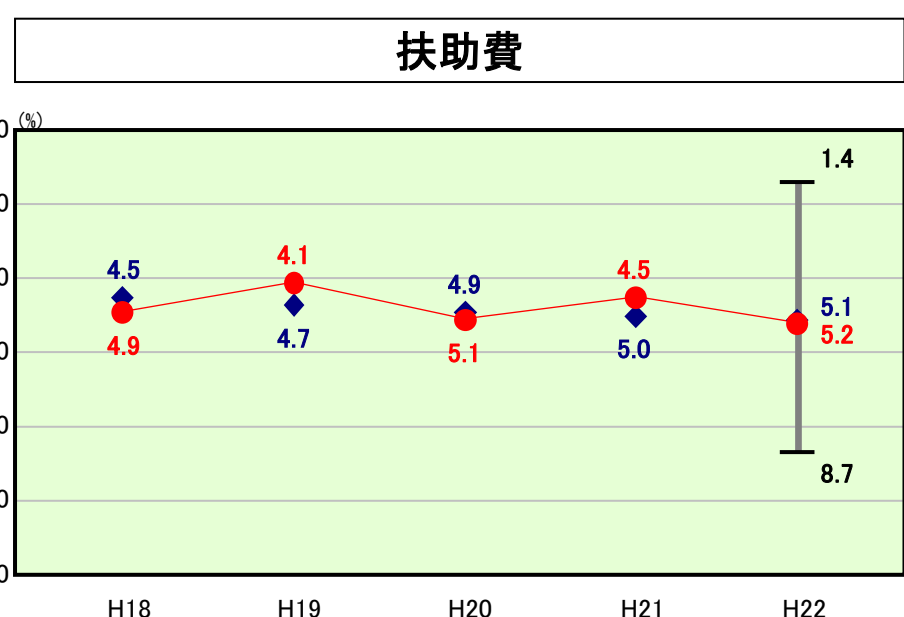
類似団体内順位 51/63 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干高くなっている。要因としては、昨年度に比べ0.3ポイント下がっているものの類似団体が0.9ポイント下がっているため類似団体を0.5ポイント上回っている。そのため平成21年度においても、人件費のさらなる抑制に努める。



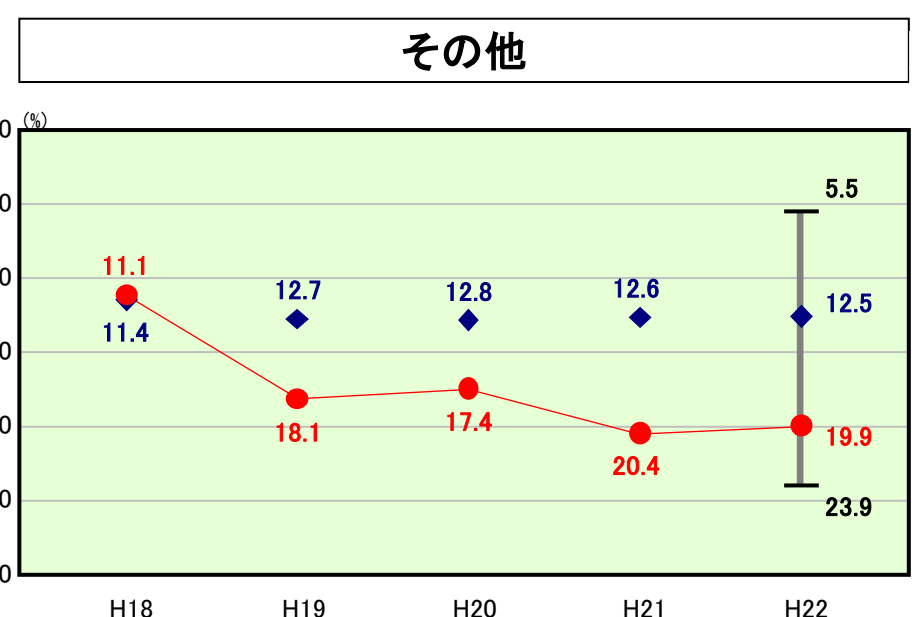
類似団体内順位 36/63 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は若干高くなっている。主な要因は一部事務組合に対する負担金が類似団体と比べ高くなっているためであり、今後とも経費節減を双葉地方広域市町村圏組合に求めていく。



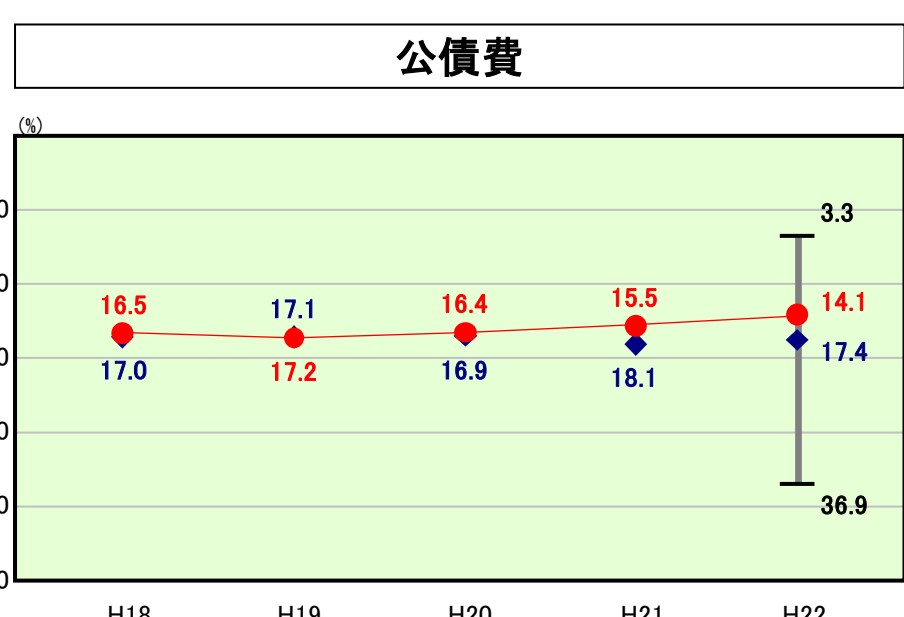
類似団体内順位 34/63 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率が上昇した要因としては、老人ホームに係る経費や乳幼児医療助成事業に係る経費の増加が挙げられる。より安心・安定した町づくりを目指していくとともに適正な事業見直しを進めていく。



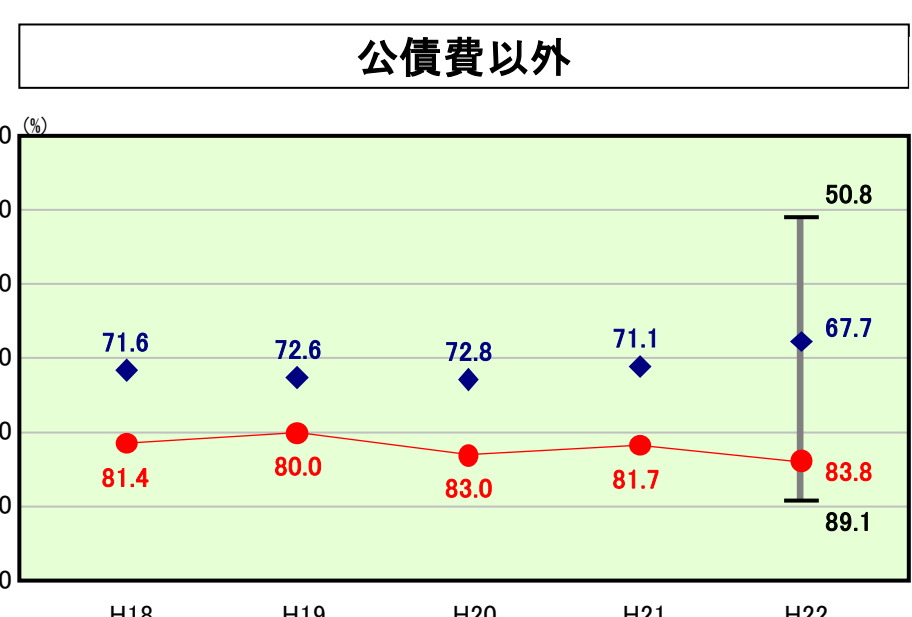
類似団体内順位 61/63 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
類似団体と比較すると、その他に係る経常収支比率はかなり高くなっている。要因としては公共下水道事業等の特別会計に対する繰出金であり、繰出金の主な要因は公営企業債の償還の財源に充てられている。公営企業経営健全化計画にのっとり、今後の起債を制限し、計画的な償還を行うことにより繰出金削減に努める。



類似団体内順位 24/63 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費については近年、緩やかな減少傾向にある。新発債抑制により今後も同様の状態が続く見込み。



類似団体内順位 59/63 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

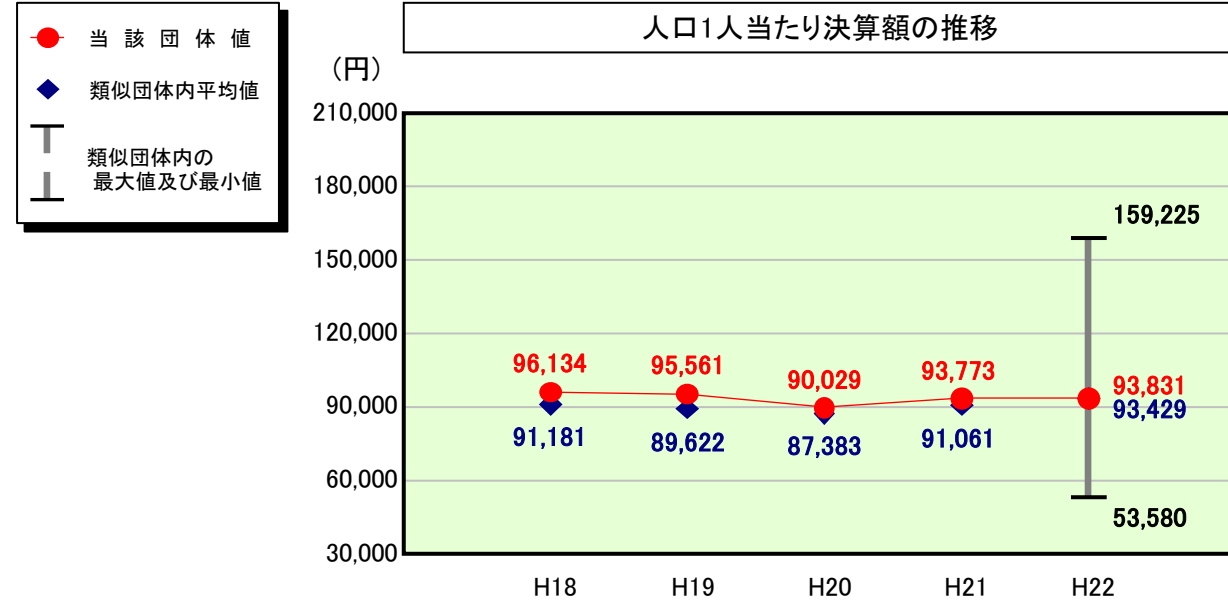
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は類似団体のなかで比較的高くなっている。要因としては公共下水道事業等の特別会計に対する繰出金であり、繰出金の主な要因は公営企業債の償還の財源に充てられている。公営企業経営健全化計画にのっとり、今後の起債を制限し、計画的な償還を行うことにより繰出金削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県富岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



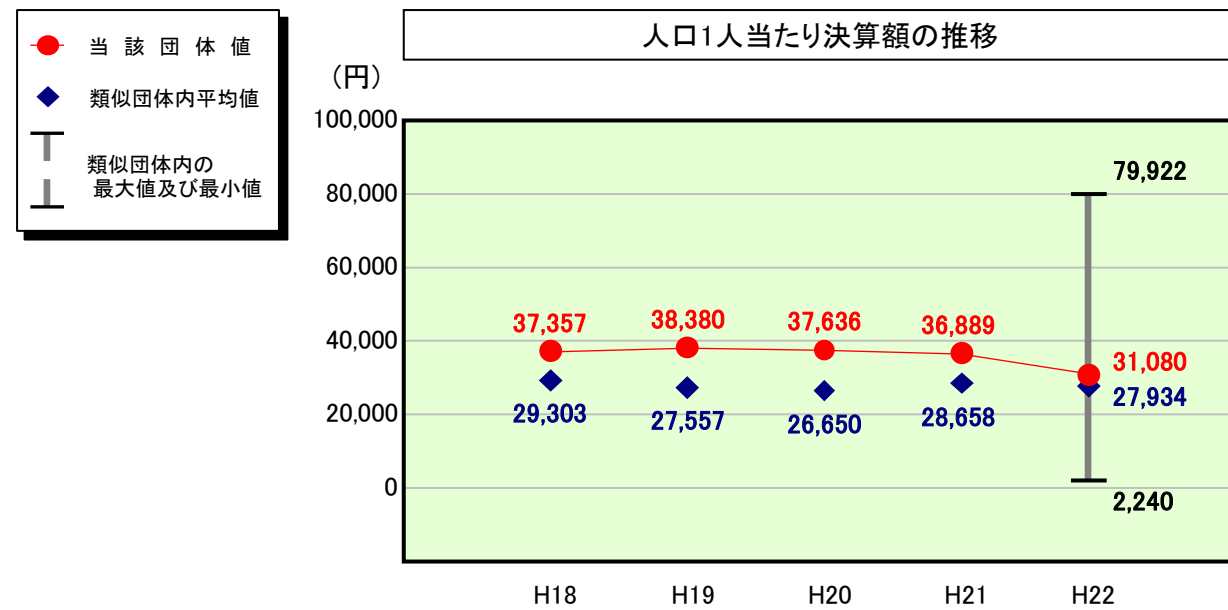
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,222,934	77,254	78,111	▲ 1.1
賃金(物件費)	37,937	2,397	6,679	▲ 64.1
一部事務組合負担金(補助費等)	239,187	15,110	12,454	21.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,186	4,244	3,529	20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,096	3,986	1,404	183.9
▲退職金	▲ 144,999	▲ 9,160	▲ 9,410	▲ 2.7
合計	1,485,341	93,831	93,429	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	-	8.63	-
ラスパイレス指数	-	96.1	-

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

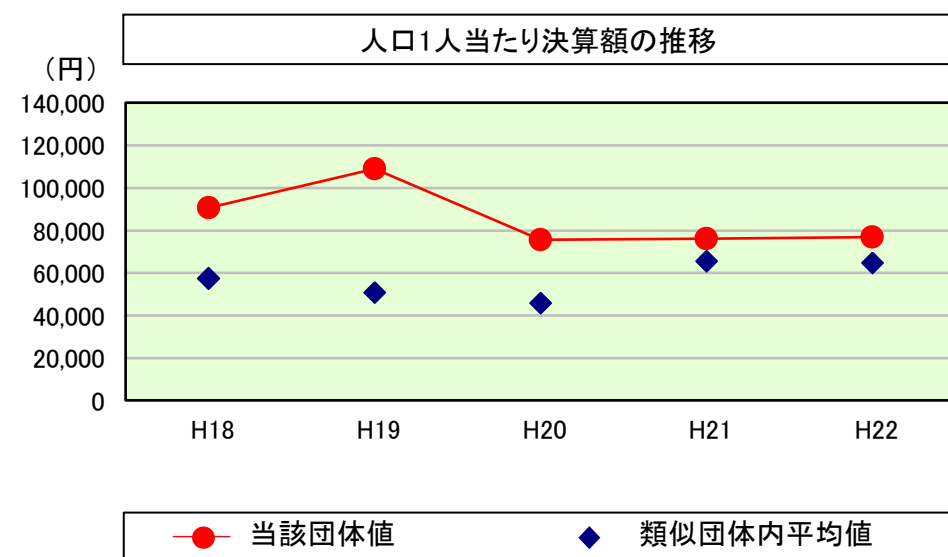


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	524,461	33,131	51,965	▲ 36.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	488,916	30,885	13,833	123.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	61,503	3,885	5,230	▲ 25.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,537	97	1,403	▲ 93.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 14,415	▲ 911	▲ 3,431	▲ 73.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 570,010	▲ 36,008	▲ 41,088	▲ 12.4
合計	491,992	31,080	27,934	11.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

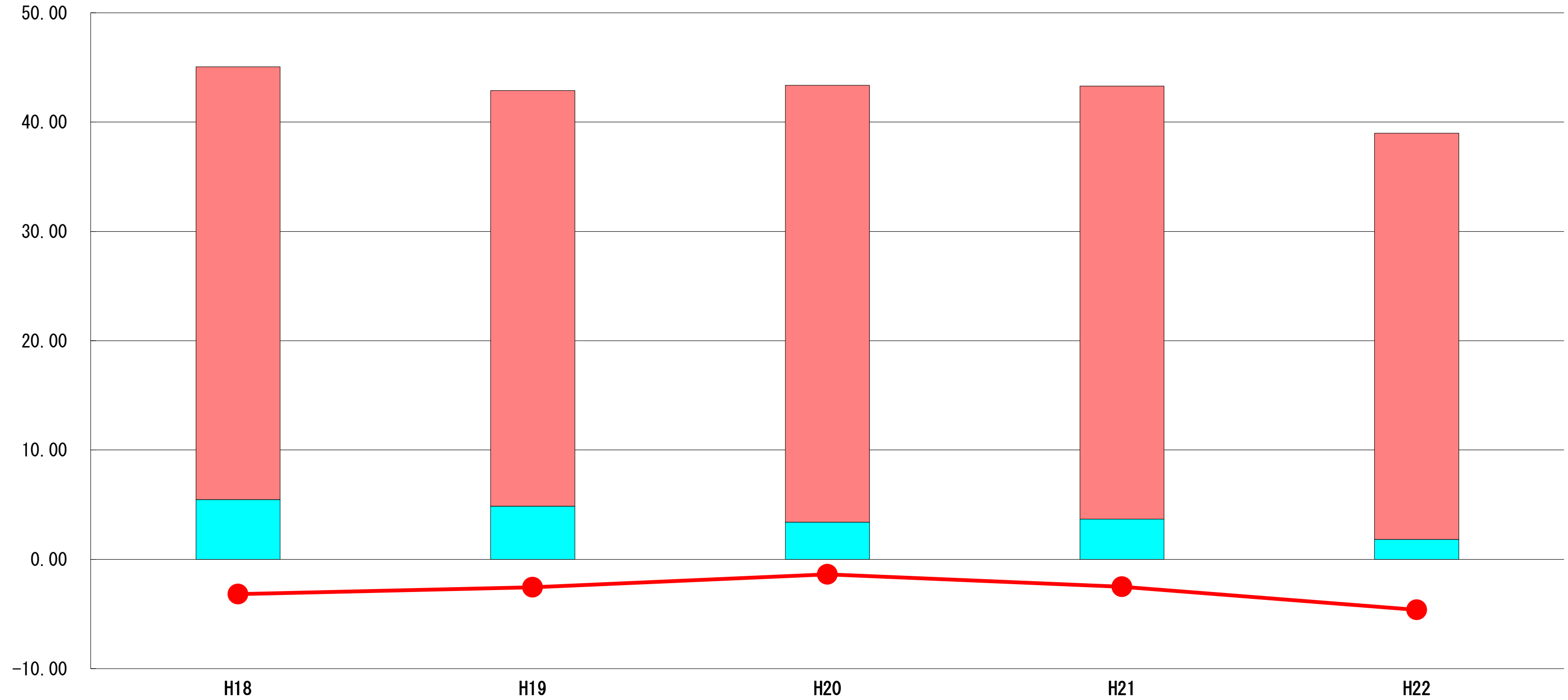
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,442,600	90,581	▲ 14.9	57,400	13.2	▲ 28.1
うち単独分	905,587	56,862	▲ 31.5	34,972	8.2	▲ 39.7
H19	1,735,512	108,939	20.3	50,788	▲ 11.5	31.8
うち単独分	882,120	55,371	▲ 2.6	26,521	▲ 24.2	21.6
H20	1,202,994	75,689	▲ 30.5	45,820	▲ 9.8	▲ 20.7
うち単独分	881,345	55,451	0.1	22,743	▲ 14.2	14.3
H21	1,206,807	76,053	0.5	65,529	43.0	▲ 42.5
うち単独分	754,477	47,547	▲ 14.3	32,858	44.5	▲ 58.8
H22	1,216,955	76,877	1.1	64,717	▲ 1.2	2.3
うち単独分	1,031,298	65,148	37.0	31,931	▲ 2.8	39.8
過去5年間平均	1,360,974	85,628	▲ 4.7	56,851	6.7	▲ 11.4
うち単独分	890,965	56,076	▲ 2.3	29,805	2.3	▲ 4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県富岡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		39.60	38.01	39.97	39.62	37.15
 実質収支額		5.46	4.87	3.41	3.67	1.83
 実質単年度収支		▲ 3.18	▲ 2.56	▲ 1.37	▲ 2.51	▲ 4.62

分析欄

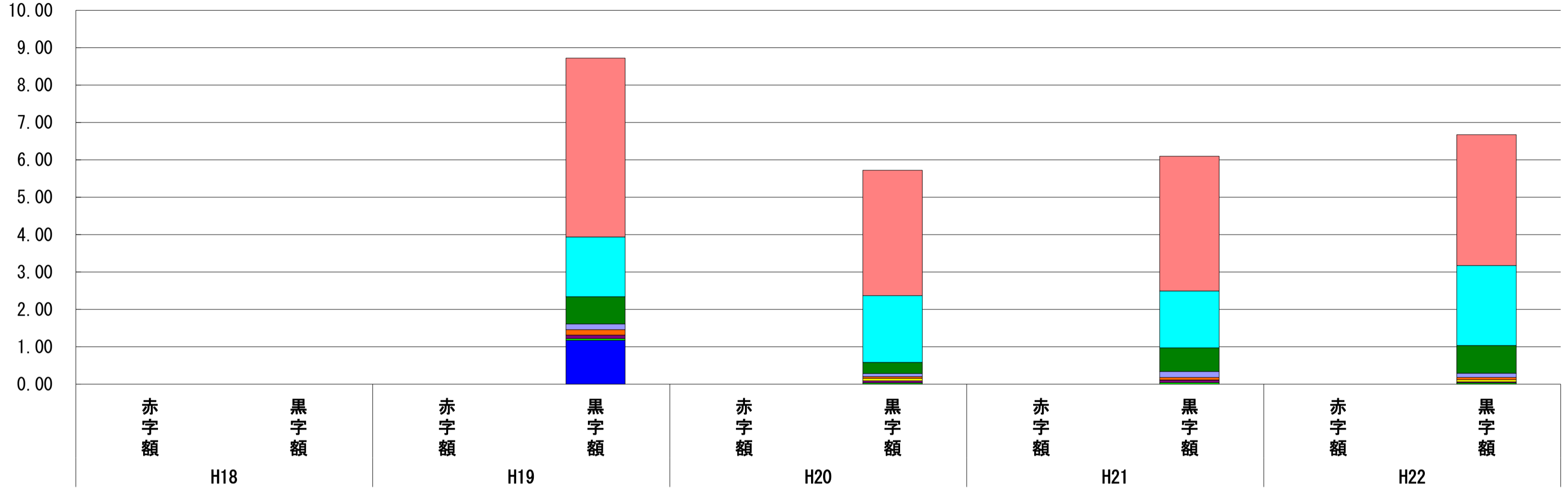
財政調整基金残高は毎年減少傾向にある。起債抑制に努め、事業の精査の上、財源の不足分についてのみ取崩している状況である。実質収支については、毎年度義務的経費はほぼ横ばいなのに対し社会情勢の変化や償却資産の減収により、町税が減少傾向にある。徴税率の向上や債権の回収に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県富岡町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.78	3.35	3.61	3.50
国民健康保険事業		-	1.60	1.79	1.52	2.14
介護保険事業		-	0.73	0.30	0.63	0.74
公共下水道事業		-	0.15	0.08	0.16	0.11
農業集落排水事業		-	0.15	0.05	0.07	0.06
後期高齢者医療		-	-	0.06	0.01	0.06
曲田土地区画整理事業		-	0.09	0.06	0.06	0.03
蛇谷須地区特定環境保全公共下水道事業		-	0.05	0.03	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	1.17	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計…
H21年度比で歳入総額の増(153百万円)に対し、歳出の増(168百万円)により0.11%の減。
歳出の増額が歳入の増加額を上回った事に加え、標準財政規模が増加した要因。

国保特会…
H21年度比で、歳入総額の増(6百万円)及び歳出の減(22百万円)による0.62%の増。
歳入増の要因については、国保税の増(13百万円)、国庫支出金の増(38百万円)。
歳出減の要因については、職員給等の減(6百万円)、後期高齢者支援金の減(20百万円)となっている

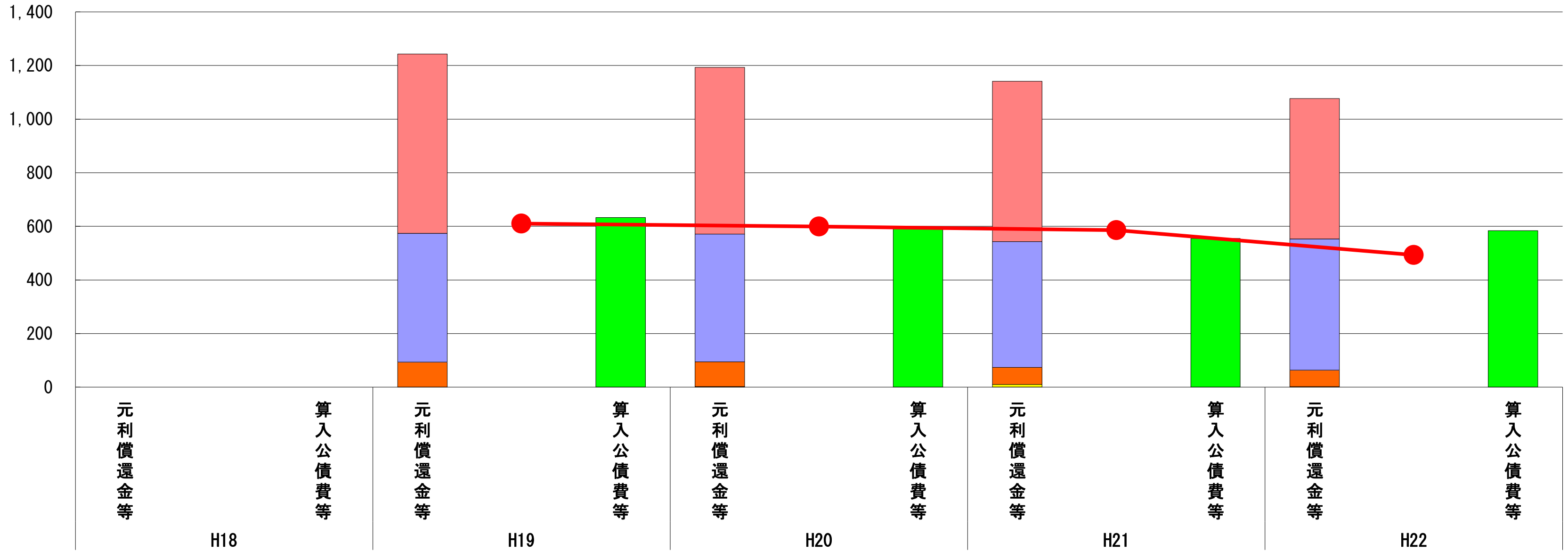
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県富岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	669	622	598	524
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	480	476	469	489
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	94	93	64	62
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	2	10	2
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	633	594	555	584
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	610	599	586	493

分析欄

元利償還金等 (A)の大部分を占める一般会計の元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、新発債の抑制により毎年度減少している。今後も減少していく予定。事業の精査と投資的経費の抑制に努めて更なる財政健全化を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

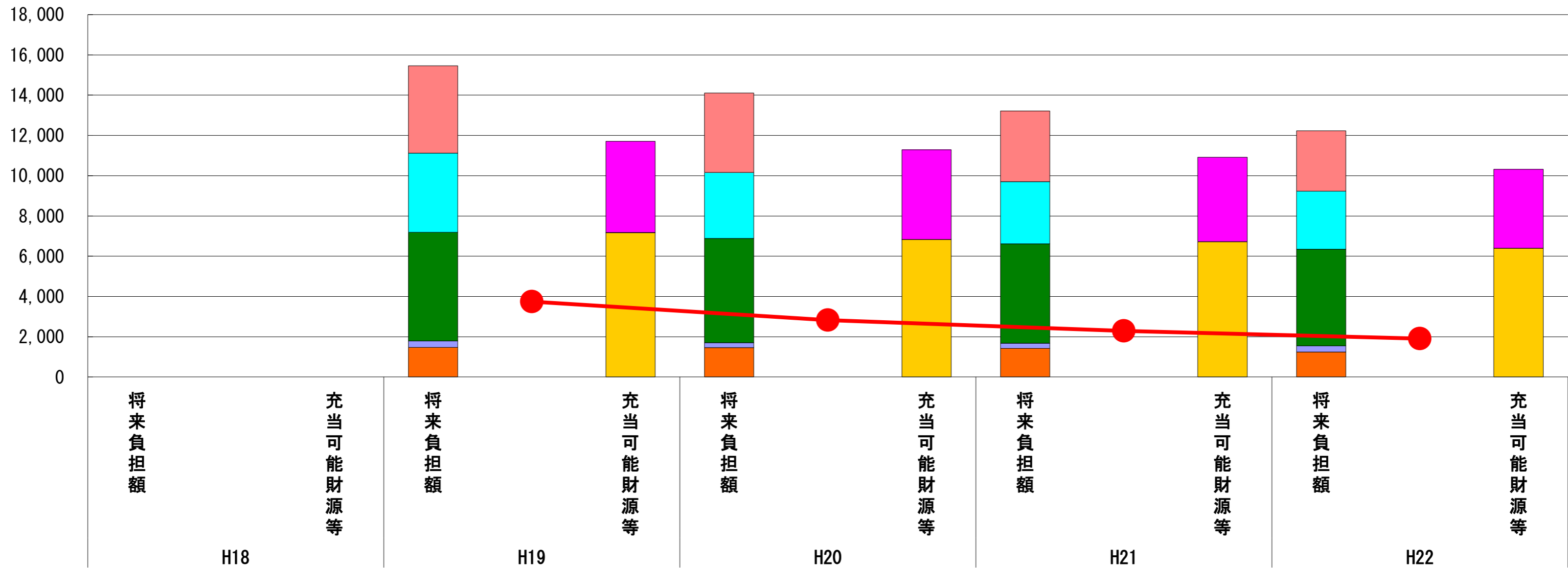
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県富岡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	4,337	3,941	3,509	2,996
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	3,937	3,285	3,082	2,893
	公営企業債等繰入見込額	-	-	5,398	5,175	4,935	4,792
	組合等負担等見込額	-	-	317	245	259	302
	退職手当負担見込額	-	-	1,470	1,463	1,425	1,248
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	4,538	4,446	4,188	3,921
	充当可能特定歳入	-	-	11	9	8	6
	基準財政需要額算入見込額	-	-	7,165	6,829	6,720	6,396
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	3,746	2,824	2,294	1,907

分析欄

・将来負担額の大部分を占めているものの今後の見込

一般会計等に係る地方債現在高及び公営企業債等の繰入見込額…
投資的事業の抑制や精査に努めている。そのため、今後も減少していく。

債務負担行為に基づく支出予定額…
該当事業の滝川ダム建設事業が本年度建設完了により、新たな負担は発生しない。そのため、平成23年度以降減少していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。